

重点政策4

琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな
環境といのちへの共感を育む社会
の実現

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

琵琶湖の保全再生に向けた取組

国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全・再生を図り、全国の湖沼の保全および再生の先駆けとして、琵琶湖の価値や重要性を国内外へ発信します。

新 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業 【14.0百万円】

「琵琶湖保全再生計画」策定の推進

県は、国が策定する基本方針を勘案して「琵琶湖保全再生計画」を策定。



広報啓発

県民はもとより、国民の理解・関心を深めるため、琵琶湖の重要性等について広くPRを実施。

■法制定記念シンポジウム・■メディア等による発信
エクスカーションの開催



(公共交通機関等の
車内広告や
雑誌等への掲載



琵琶湖の価値や重要性を国内外に発信！

関連施策(主な事業)

○ 調査研究

水質の汚濁防止・改善、生態系の保全・再生等に関する調査研究を実施する。(在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究)

○ 水源の涵養

森林や里山の整備・保全および森林に被害を及ぼしている動物の防除等を実施する。(造林事業、森林動物対策事業)

○ 農林水産業、観光、交通等の産業振興

多様な生物を育む水田の整備等による環境に配慮した農業の普及および環境と調和のとれた産業の振興を図る。
(琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト)

○ 教育の充実等

琵琶湖の環境保全・再生に関する教育および学習の振興を図る。(びわ湖フローティングスクール事業)



○ 水質の汚濁防止および改善

下水道、農業集落排水施設、農業用排水施設の整備・管理等により、水質の保全および改善を図る。
(流域下水道事業)

○ 生態系の保全・再生

ヨシ群落・内湖等の保全・再生、外来動植物対策、カワウ被害対策、水草の除去および水産資源の適切な保存・管理等により、琵琶湖の生態系の保全・再生を図る。(水草刈取事業、侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業、「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト)

○ 景観の整備・保全

歴史的な景勝地である琵琶湖の景観の整備・保全を図る。
(湖岸緑地維持整備事業)

○ 琵琶湖保全再生計画・多様な主体との協働推進

琵琶湖保全再生計画を策定するとともに、多様な主体との協働により琵琶湖保全・再生にかかる取組を推進する。
(マザーレイクフォーラム推進事業)

森～川～里～湖 つながり再生による琵琶湖生態系の健全性回復

琵琶湖流域生態系の保全・再生

水源林保全対策事業

山を活かす巨樹・巨木の森保全事業

湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業

新 しがの林業成長産業化推進事業

補 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」
都市交流モデル事業

新 琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業

内湖

下水道

在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究

新 南湖緊急水草刈取事業

新 水草対策技術開発支援事業

新 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業

暮らしと琵琶湖のつながり再生

新 「びわ湖のめぐみ体感」給食推進事業

新 県内大学新入生等への琵琶湖体験の機会提供
マザーレイクフォーラム推進事業
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業



琵琶湖の水草クリーンアップ事業

背景

水草の大量繁茂は、特に南湖において生活環境や漁業さらには生態系にも多大な影響を与えており、適正な状態に管理することが喫緊の課題。

緊急的な対応として関係機関連携による集中的な水草除去を行い改善を図るとともに、対策技術を広く求め、水草対策の高度化を進める。さらに侵略的外来水生植物の徹底駆除を行う。これらを通じて、望ましい水草の状態を目指し、侵略的外来水生植物を管理可能な状況にまで減少させるとともに、南湖の生態系・漁業の再生につなげる。

主要な事業の概要

1 暮らしを守るための除去

表層刈取りにより腐敗臭を放つ漂着水草から県民の生活環境を守るとともに、航路確保や景観改善を図る。

- 1-1 水草刈取事業 1-2南湖緊急水草刈取事業
- 1-3 矢橋帰帆島中間水路維持管理業務
- 1-4 補助河川総合流域防災事業

2 生態系保全のための除去

根こそぎ除去を、年間を通じて南湖中央部で実施し、生態系と湖底環境の改善を図る。

- 2-1水草除去事業 2-2南湖横断部水草除去事業

3 漁場再生のための除去

水草除去を強化して、漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を図る。

- 3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト

4 侵略的外来水生植物の除去

オオバミスキンバイ等の外来水生植物の徹底的な駆除を行い、管理可能な状況にまで減少させる。

- 4-1 侵略的外来水生植物の戦略的防除推進事業
- 4-2 外来生物防除対策事業
- 4-3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト

5 知恵を集める

水草対策の技術提案を広く募集するとともに、企業や大学との共同研究により、水草の刈取り除去や有効利用の高度化を図る。

- 5 水草対策技術開発支援事業

たい肥化等

焼却・埋立

望ましい
水草の状態
1930～50年代

1 暮らしを守る



水草の大量繁茂

- ・悪臭、航行障害
- ・底層酸素濃度低下、生態系への影響



【湖岸】4 外来水生植物除去



3 漁場再生



2 生態系保全

重点政策5

豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

移住促進プロジェクト

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

「山～里・まち～湖」移住促進プロジェクト

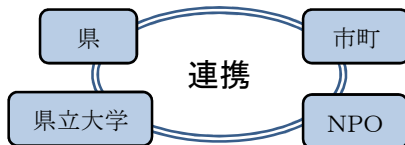
豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外に広くPRし、滋賀に興味を持ち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、中山間地域等において人口減少が進む市町と連携した取組を推進する。
また、これと併せて、三世代一緒に滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進める。

KPI: 移住施策に取り組む市町への
県外からの移住件数 5年間で300件

移住促進

補 移住・交流推進事業【11.9百万円】

滋賀移住・交流促進協議会において、市町やNPO等と連携し、効果的に施策を展開



① 情報発信の強化

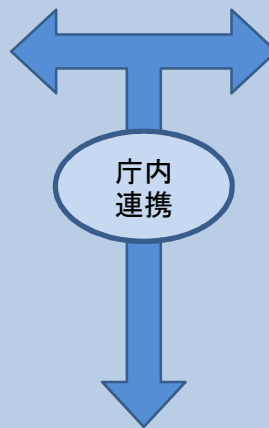
- 雑誌へのタイアップ記事の掲載
- 首都圏の移住情報収集拠点への出展
- 移住セミナー・相談会の開催
- 12県合同「いいね！地方の暮らしフェア」
- 田舎暮らしバスツアー開催

② 受入相談体制の整備

- 移住お助け隊養成研修

③ 調査・研究

- 移住実態調査
- 県立大学や市町等と連携した地域活性化施策の研究



就業支援・人材確保

【16.8百万円】

補 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業

長浜市北部(旧木之本町、余呉町、西浅井町)が舞台
就労や地域おこしにつながるしくみづくり

森林マッチングセンター

- ① 魅力発掘交流事業
 - ・活用できる森林資源の発掘
 - ・体験型の交流機会の企画
- ② 山村都市マッチング事業
 - ・森林情報や雇用情報の収集と提供
- ③ 就労実践事業
 - ・お試し就労機会の提供
 - ・山村定着への支援

推進団体

- ・知事
- ・長浜市長
- ・地元住民

連携

新 しがの農林水産業就業促進事業

新 しがの漁業担い手確保事業

○ UIターン助成事業

○ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

○ 若年者就労トータルサポート事業

生涯活躍の まちづくり

補 「滋賀らしいCCRC」の検討【11.1百万円】

新 退職シニアによる地域課題解決のためのコミュニティビジネスマネージャー養成支援事業

新 ひとつながりの共生社会推進事業

○ 健康寿命延伸プロジェクト

補

ビワイチ観光＋サイクルツーリズムの推進



方向性

- ・自転車で琵琶湖を一周する「ビワイチ」など、滋賀ならではの観光資源を作り上げる。
- ・「ビワイチ」や「全地域の観光」を楽しめるよう、観光情報発信、サポート拠点を構築。
- ・県内各地へ訪れていただくよう、自転車観光に関する情報発信を強化する。
- ・湖上交通等を含む地域資源を観光素材へ磨き、旅行会社や個人旅行客へ売り込む。
- ・広域レンタサイクルや路面標示など、安心して自転車を利用できる環境づくりを進める。

事業効果

- ・滋賀ならではの「ビワイチ」を創りあげることで、認知度向上、誘客できる。
- ・立寄り拠点の設置により、きめ細かな地域情報発信、観光消費増が期待できる。
- ・「虹色エモーション」効果に加え、さらなる滋賀の魅力をつなげて発信できる。
- ・観光ルートや観光プログラムの活用により交流人口が拡大する。
- ・レンタサイクル拠点の整備により、駅を中心に国内外からの利用が可能になる。
- ・路面標示などの取組を進めることで、安心して周遊できる環境づくりができる。

★ビワイチ観光の魅力発信

ビワイチサイクルを中心に多彩な魅力発信

- サイクルサポートステーション、自転車観光ルート発信
- 「ビワイチ」オリジナルグッズ・土産開発促進・PR
- WEBでの情報発信
- 学生による「ビワイチ」旅プランコンテストの実施



★観光素材を磨き、自転車観光も楽しめる環境づくり

個人・着地型観光プログラム造成促進

- 自転車での観光ルート策定、マップ作成
- 多彩な観光素材を活かした観光プログラム造成支援
- 旅行会社への売り込み

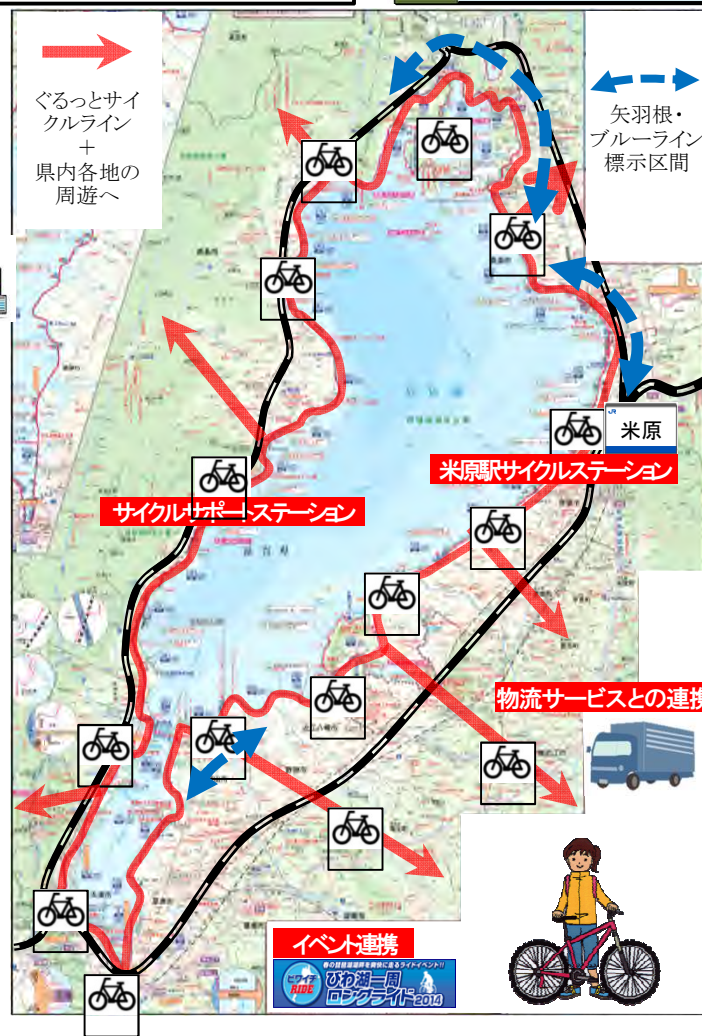
多彩な観光素材の創出

- 多彩な観光素材の創出(掘り起こしと磨き上げ)

★自転車観光拠点の整備

サイクルサポートステーション整備促進

- 観光情報の提供、サイクリストのサポートのための拠点整備促進



★自転車利用環境の向上

広域レンタサイクル整備・ガイドの充実

- 米原駅サイクルステーションの整備
- サイクルツアーガイドの育成
- 「ビワイチ」レンタサイクル拠点の設置検討・実施
- サイクリングマップの多言語化



路面標示の充実による案内機能強化

- 矢羽根・ブルーラインによるルート案内整備



湖上交通等を活用した周遊環境構築

- 自転車搭載船の運行促進

KPI: サイクルサポートステーション設置	100カ所
米原駅サイクルステーション整備	1カ所
路面標示によるルート案内等	22km

補 日本遺産魅力発信推進事業

『琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産』(H27.4認定)

《ストーリー》

○水と暮らしの文化(構成文化財10件)

水を巧みに利用し、その営みから地域独自の景観や庭園など抽象性の高い芸術空間が作りだされた。

○水と祈りの文化(構成文化財10件)

水の恵みに感謝の念を抱き、清らかな水に生気が宿ると信じ、水を神と敬い祭事を行ってきた。

○水と食文化(構成文化財1件)

人々の暮らしと祈りの姿を育んだ「水」は、地域ならではの独自の生業や食文化も育んできた。

日本遺産とは

- ・地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化や伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定
- ・構成する文化財を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る。



ねらい

日本遺産『水の文化』

魅力発信

国内・国外 来訪者(観光客の増加)

地域資源

体感・交流

受入環境

- ・文化財、歴史文化
- ・暮らし文化、食文化など

- ・付加価値の高いサービスの提供
- ・おもてなし意識など

平成28年度事業

- 「水の文化ぐるっと博(仮称)」開催計画の策定
- 日本遺産魅力発信(P R 事業等)
 - ・ウェブサイト・情報誌等を活用した発信など
 - ・日本遺産P R案内板の設置
 - ・三府県連携(福井県・滋賀県・京都府)による魅力発信
- [文化庁補助金(予定)]
- 受入環境整備事業
 - ・日本遺産魅力発信セミナー開催
 - ・地域ワークショップ、フィールドワークの実施等

K P I : 構成文化財所在6市の宿泊者数 240万人

「水の文化ぐるっと博(仮称)」(H29)

「水の文化」の共通ストーリーで県内を周遊してもらうパビリオンのない博覧会として開催



観光客の増加 ⇒ 地域のにぎわい／観光消費の増
 ≪地域の活性化≫

補 国際観光推進事業

《事業の趣旨・目的》

- 海外に向けた観光情報発信強化 ⇒ 外国人旅行者の誘客促進
 - ・F I T（個人旅行・グループ旅行）の誘客促進
 - ・重要市場（東・東南アジア）＋新規市場（欧米）
 - ・民間の発信力・ネットワークとの連携・活用
 - ・タイムリーな情報・外国人目線での情報発信

【成果・効果】

- ・海外での認知度向上 → 外国人旅行者の訪問増
- ・FIT旅行者の増 → 長期滞在、県内観光周遊の増
- ⇒ 観光消費額の増 = 地域経済の活性化
- 外国人延べ宿泊者数 H26:18万人 ⇒ **H30:36万人**
(県観光入込客数調査)

滋賀・びわ湖の認知度向上

⇒観光情報の発信強化（F I T旅行者の誘客）

新たな市場への挑戦

⇒自然、歴史・文化に関心が高い欧米の市場開拓
※関西、中部、北陸等とも連携しつつ、取り組む

《平成28年度事業》

○海外プロモーションの強化

- ・新規開拓市場（欧米）へのプロモーション
- ・東南アジア・トッププロモーションの実施
- ・東アジア・東南アジアへの誘客プロモーション

○ICT活用した多言語情報発信

- ・訪日観光客向け観光情報ウェブサイトの多言語化

○民間の発信力等を活用した情報発信の強化

- ・海外有力メディア・旅行エージェント等の招請

○海外向け情報発信ツールの整備充実

- ・訪日観光客向けパンフレットの更新・増刷
- ・北陸圏との官民広域連携による海外誘客事業（マップ、ウェブサイト等）
- ・ポケットブルツール等の作成

○訪日教育旅行の誘致

- ・現地プロモーションの実施や県内受入学校の支援

○外国人観光客の受入環境整備の促進

- ・宿泊施設向け多言語コールセンター事業

F I T（個人旅行・グループ旅行）の誘客

欧米地域

東アジア
東南アジア

海外旅行博
商談会



WEB
SNS



ガイドブック 様々な媒体による発信（認知度up）

新「世界農業遺産」プロジェクト推進事業

課題

- 琵琶湖など環境との調和を目指した本県独自の農業システム（畜産・水産・林業を含む）が十分に評価されていない。
- 担い手の減少、高齢化による農業技術や資源、生物多様性の維持が懸念される。

プロジェクトの主旨

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産(GIAHS)」の認定に向けた取組を推進し、強い農業づくり、地域活性化の契機とする。

この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。

琵琶湖集水域全体の農林水産業の取組を、“水・物質循環”のストーリー性で発信

世界農業遺産(GIAHS)とは、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システムを国連食糧農業機関(FAO)が認定する仕組み。

評価基準



本県における評価基準に対応する取組例

- 地産地消、6次産業化、人材育成(農業体験)
- 琵琶湖や森林、水田等の生物多様性の保全
- 魚のゆりかご水田、環境こだわり農業
- 伝統的な漁法、耕畜連携、森林保全活動
- 地域の文化、祭り、伝統、食文化(鮒ずし等)
- 農業水利システム(水質保全・反復利用)

H27年度
体制づくり

H28年度
調査・検討
ストーリー磨き

H29年度
情報発信
運動の展開

H30年度
農水省の承認
FAO申請

H31年度
世界農業遺産認定
キャンペーン展開

H32年度～
世界品質の
維持・活用

重点政策6

「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり

目指す方向

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を滋賀に取り込むため、参加国代表選手(団)の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、オリンピック憲章に基づき、滋賀の特色ある文化の魅力を世界に発信するため、文化プログラムを展開します。

事業展開

～世界から滋賀へ、滋賀から世界へ 文化とスポーツで世界とつながる新しい滋賀の豊かさ創造～

1. 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業

【23.9百万円】

○27年度に策定する「滋賀スポーツ交流創出戦略(仮称)」に基づき、海外における事前合宿誘致のためのトップセールスやプロモーション活動等を展開。
○ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地を誘致。
○参加国代表選手団の意思決定に影響力を有するキーパーソン(有力選手、コーチ、在日大使館・領事館員等)を本県に招待し、滋賀の魅力とおもてなしを体感していただくプロモーション事業を実施。



○スポーツ大会の招致・創出など、滋賀においてスポーツを活用した地域活性を推進する組織(地域スポーツコミッション)の設立に向けて設立準備委員会を設置し、実施計画を作成。

2. しがスポーツの魅力総合発信事業

【8.8百万円】

○本県ゆかりのトップアスリート「しがスポーツ大使」と県民との交流を推進。
○本県を本拠地とする東レアローズやMIOなどのスポーツチームの試合を子どもたちに生で観戦する機会を提供する「しがスポーツの子」事業
○スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営



3. 文化プログラムフェスティバル事業

【11.0百万円】

①次世代芸術フェスティバル

次代を担う若手芸術家の育成をめざし、音楽、演劇、ダンス、伝統芸能、美術、写真などジャンルを超えた若手芸術家の祭典を開催！！

【各会場でのイベント例】

- ・若手芸術家(次世代文化賞受賞者等)による公演
- ・若手芸術家への実技指導セミナー
- ・県内のジュニアオーケストラなど芸術家の卵による公演
- ・若手作家が出品するアートフリーマーケットの実施

【メイン会場】

びわ湖ホール



近代美術館



- ・校舎を使った若手芸術家の作品展示
- ・ワークショップ(作品づくり体験)の実施
- ・空き教室等での作品制作

- ・次世代文化賞受賞者作品展示【1週間程度】
- ・ワークショップ(作品づくり体験)の実施

②国際交流フェスティバル

国際的な音楽家(チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院他)によるクラシックコンサートと公開レッスン(主催:国際音楽交流協会)を実施。

- 本格的音楽を通じた交流
- 小中学生や障害者に体験機会の提供
- 地域関係者の積極的参加



～東京オリパラ、国体・全障に向けた文化の担い手育成と機運醸成～

地域の文化資源を守り魅力を発信する取組

世界遺産・国宝延暦寺根本中堂等保存修理・魅力発信事業

○保存修理事業 【20.0百万円】

滋賀県が誇る世界遺産の国宝延暦寺根本中堂と重要文化財廻廊は、平成28年度から10か年をかけて大規模修理を実施する。

平成28年度～37年度

大規模修理を実施

事業費：50億円(概算)

平成28年度事業費：5億円

事業期間：10年(予定)

前回の修理は昭和30年、61年が経過

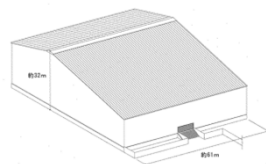


○新 魅力発信事業 【5.0百万円】

所有者が行う、世界遺産の魅力を国内外に情報発信する事業に、県が支援する。

根本中堂と廻廊の覆屋

オリンピック・パラリンピック(H32)、
国民体育大会(H36) 開催中
内部拝観・工事現場を公開！



年間約50万人が訪れる県内有数の観光地で、「日本仏教の母山」と呼ばれている世界遺産延暦寺の魅力を国内外に情報発信することで、文化財保護はもとより、観光振興に貢献し、豊かな滋賀の創造につなげる。

○国・県指定文化財保存修理等補助金 【131.8百万円】

国指定・県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成。

新生美術館の整備

県立近代美術館を再整備し、

神と仏の美、近代・現代美術、アール・ブリュット

を柱に、滋賀ならではの美の魅力を凝縮し、強力に発信する拠点として、

平成31年度までにオープン！

○新生美術館整備事業 【190.6百万円】

美術館の新館増築と既存館改修の設計を行うほか、作品の収集や制作、作品・資料のデジタルデータ整備、琵琶湖文化館の収蔵品を移転するための調査・修復などを実施。



設計者であるSANAA事務所がプロポーザルの際に提示したイメージ図

○みんなで創る美術館プロジェクト事業 【37.4百万円】

美術館の整備過程などを発信し、新たな美術館づくりに参画していただける取組を展開。

(フォーラムやアートフェアの開催、美術館による県内各地での展示やトークの実施、アート・ツアーバスの運行など)



重点政策7

人やものが行き交う活力ある県 土づくりと安全・安心社会の実現

持続可能な県土づくりプロジェクト

交通まちづくりプロジェクト

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

経済・生活を支える社会インフラの充実

『人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現』を推進するため、生産拡大効果や安全・安心効果などのストック効果を発現する社会インフラの整備や戦略的維持管理に重点的に取り組みます。

地域の活力を支える県土基盤づくり

(ストック効果の発現)

- ・名神高速道路、北陸自動車道沿線は、生産活動が活発で、観光資源が豊富。
- ・スマートインターの整備により、高速道路が通過する恩恵を広範囲に拡大。



着実な推進

(地域の安全・安心の確保等)

- ・ミニバイパスや交差点改良など小規模事業の実施により、地域の安全・安心につながる道路整備を着実に推進。

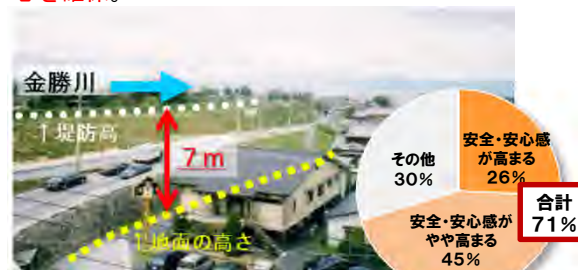


地域の活性化

災害に強い県土づくり

(天井川の改修)

- ・天井川は、破堤による被害が甚大で、平地河川に比べ堤防が高く地域を分断。
- ・天井川の改修により災害リスクを低減し、安全・安心を確保。



河川の防災対策、下水道整備による、安全・安心感への影響

取組の強化

(堤防の質的強化等)

- ・当面、改修がおよばない河川、区間において、氾濫時の人的被害を回避するため、天井川の安全対策の取組を強化。

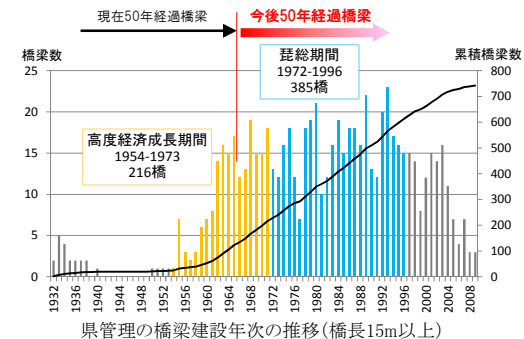


治水安全度の向上

社会インフラの戦略的維持管理

(橋梁の長寿命化)

- ・滋賀県では、琵琶湖総合開発の期間(S47~H8)に建設された橋梁が多く、今後、老朽化が急速に進行。
- ・予防保全の考え方を取り入れた橋梁長寿命化計画をH23に策定し、計画的に橋梁の修繕を推進。



予防保全による事業費の推移(橋長15m以上)

自助・共助による防災力の向上

新 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業

水害に強い地域づくり協議会 “住民WG”

水害に強い地域づくり事業

支援

これまでの流域治水の取組

- 1) 浸水警戒区域支援事業 : 浸水警戒区域の測量調査ほか
- 2) 避難勧告等の判断基準改訂事業 : 河川の危険およびはん濫危険水位の見直し
- 3) 見て分かる水害情報事業 : 水害情報収集や出前講座等による地域防災力の向上
- 4) 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業(新規):
浸水警戒区域における既存住宅の嵩上げなどへの支援

基礎情報

「地先の安全度マップ」のシステム更新事業

【予算額 4.0百万円】

〇2階建て家屋は避難空間を確保

× 平屋家屋は軒下まで水没
× 逃げ遅れた場合、命にかかわる



昭和34(1959年)伊勢湾台風



曳家による嵩上げ

新 防災カフェ事業

【予算額 5.0百万円】

【事業概要】

- ・多様化、複雑化する様々な危機事案に対する県民のみさんの疑問について、各専門分野のゲストとコーディネーターとのやりとりや質疑応答を通じてわかりやすく解説します。
- ・自然災害や感染症・家畜伝染病、国民保護事案、原子力災害といった県施策に関わるテーマを中心に、新たに設置した危機管理センターにて定期的に開催します。



滋賀県危機管理センター

24時間365日災害に対応できる
「危機管理の拠点」です。

身近に防災を考えて
みませんか!?



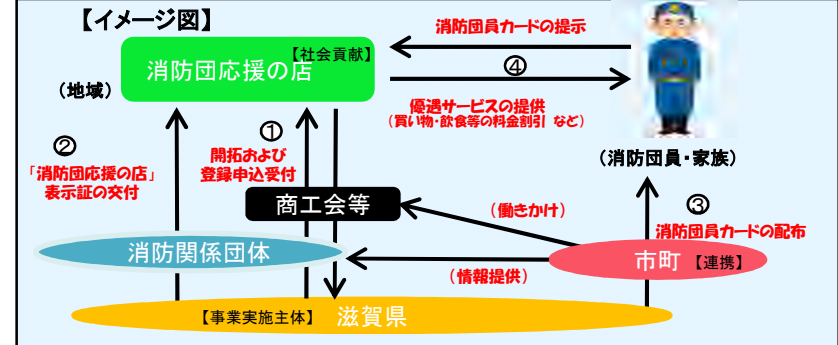
新 地域を守る消防団応援事業

【事業概要】

【予算額 4.7百万円】

地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店制度」を創設します。

【イメージ図】



原子力防災対策事業

原子力防災対策実効性向上事業

【3.5百万円】

- 1 原子力事業者や関係機関との連携強化
 - ・原子力安全対策連絡協議会の開催（関係者間の緊密な情報共有・顔の見える関係づくり）
- 2 リスクコミュニケーションの推進
 - ・住民を対象とした原子力防災講習会の開催（地域の防災リーダー育成）
 - ・危機管理センターを活用した普及啓発・展示



原子力防災講習会

原子力防災対策強化事業

【10.2百万円】

- 1 地域防災計画推進のための検討
 - ・原子力防災専門家会議（専門的見地からの意見や助言を踏まえた原子力防災対策・体制の検討）
- 2 原子力防災対策の実践力の向上
 - ・原子力防災訓練の実施（図上・実動訓練）
- 3 環境放射線モニタリングの強化
 - ・大気、水、農水畜産物中の放射能測定
- 4 防災関係者の専門知識の向上
 - ・専門研修の受講
 - ・原子力防災関係者育成研修会の開催



原子力防災訓練



放射能測定試料



原子力防災専門会議

原子力防災対策の推進

【139.3百万円】

- 1 原子力防災関連システム運用管理・移設
 - ・モニタリングポスト、原子力防災ネットワークシステム、モニタリング情報共有システム等の運用・保守
- 2 原子力防災資機材の整備
 - ・放射線測定機器、防護資機材の整備（防護マスク、防護服等）
 - ・既存機器の点検・校正
- 3 関係機関連絡調整
 - ・広域的な防災体制構築に向けた国、周辺府県等との連携



放射線測定器

可搬型
モニタリングポストモニタリング情報
共有システム画面

地域の公共交通利用促進・活性化

人口減少社会の中で、地域の公共交通の活性化のため、利用者を増やす取組を推進

補 「忍者」を起爆剤とした地域の公共交通利用促進・活性化事業（草津線）

【予算額 50.0百万円】

草津線沿線地域の官民が一体となって、「忍者」をテーマにしたコンテンツの魅力向上や受入環境の整備、情報発信に取り組む。

ラッピング列車運行

『忍者』をキーワードに、ラッピング列車運行による誘客を検討・実施。

情報発信強化

県内外向けに沿線の魅力動画製作等

ツアー造成促進

JR草津線を活用した旅行商品造成促進等

受入環境整備

駅を中心とする案内機能やアクセス環境強化、魅力向上

訪日客へ発信強化

海外向けメディアを活用し、関西空港着の訪日客への発信

補 近江に根ざして120年・「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業

【予算額 4.0百万円】

近江鉄道創立120年を契機として、沿線地域が連携して地域の魅力を発信するとともに、新たな観光資源の創出に取り組む。

近江鉄道魅力再発見事業

- ・赤電塗装電車運行
- ・120周年記念乗車券など



近江鉄道とその沿線市町魅力発信事業

- ・地元食材を活用した企画電車の運行
地酒電車・ビア電・ワイン電車の活用
- ・観光ガイドマップの作成
- ・モニターツアーの実施



新たな魅力創出事業

- ・近江鉄道の既存イベントを素材としたインバウンド向け商品の造成
- ・海外旅行博でのPR
- ・外国語対応表記の研究



県政全体を貫く大きな課題

- T P P 協定の大筋合意に伴う
本県の対応

TPPに係る対応方針の方向性

【基本的な考え方】

- 1 TPPを契機としたプラス効果の発現対策
- 2 マイナス面の影響をできるだけ生じさせないための対策および懸念や不安の払拭
- 3 さらなる情報収集・分析および県民等への正確かつ丁寧な説明・情報発信
- 4 国や市町、関係団体等との連携による対策の推進

【講じるべき対策(TPP関連事業)】

97事業
予算額11,543.5百万円

詳細は資料2

【商工業分野】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 TPPを活用した国際展開の促進 | <4事業 予算額 54.1百万円> |
| 2 TPPを契機とした本県産業の振興 | <11事業 予算額 509.2百万円> |

【農林水産分野】

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| 3 農林水産業の体質強化のための対策（攻めの対策） | <71事業 予算額9,069.1百万円> |
| 4 生産者が将来にわたって経営に取り組むための対策（守りの対策） | <10事業 予算額1,908.2百万円> |

【その他】

<1事業 予算額 3.0百万円>

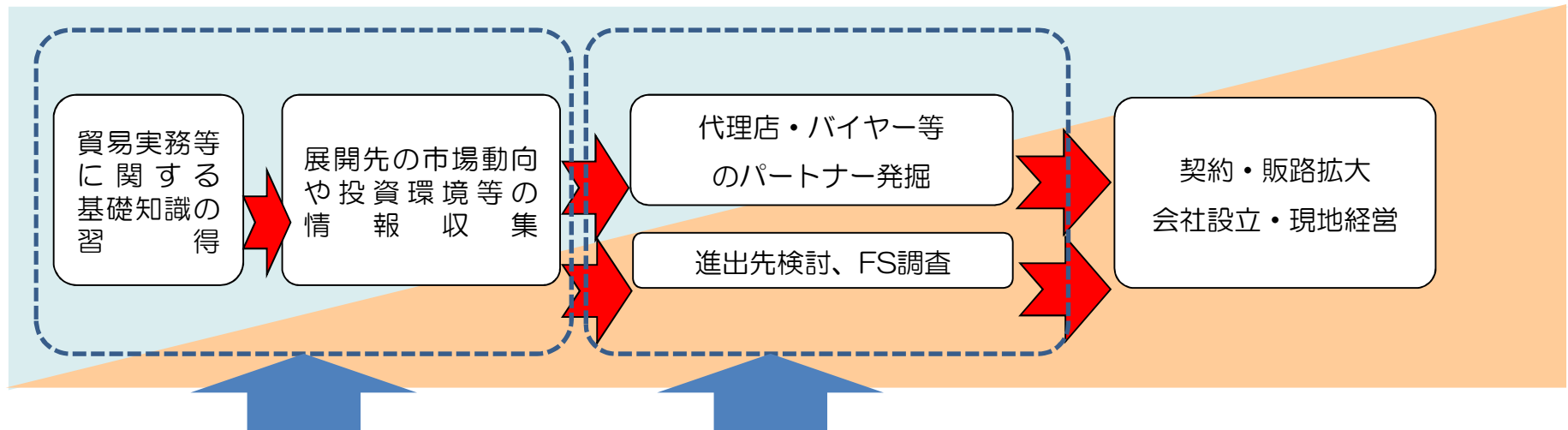
海外展開支援事業

T P Pがもたらす多様なメリットを活用し、県内中小企業の海外展開が一層促進されるよう、国や（独法）日本貿易振興機構（J E T R O）、（独法）中小企業基盤整備機構をはじめとする関係機関と協力し、事業段階に応じた切れ目のない支援を行う。

ステップ1 （計画段階）

ステップ2 （展開先探し）

ステップ3 （商談・現地拠点設立）



①海外展開支援事業 相談体制の充実

- 「貿易投資相談窓口」の設置
（滋賀県産業支援プラザ内）
- 金融機関や損保会社との連携による情報提供

②海外展開現地活動支援事業 販路開拓に対する支援

- 中小企業が取り組む見本市への出展および市場調査に係る経費の一部を補助

③ベトナム経済交流推進事業

- ホーチミン市との経済・産業分野の協力に関する覚書（H26.11締結）を活かしたマッチング、進出支援

④J E T R O貿易情報センター の誘致

新 キャトル・ステーション整備推進事業

現状と課題

生産基盤の脆弱化・ブランド力の低下

- ◆ 離農・施設の老朽化
- ◆ 肉用素牛・飼料価格の高騰
- ◆ 産地間競争の激化

事業の目的

滋賀の魅力発信・地域活性化

- ◆ 次世代につなぐ生産基盤の強化
- ◆ 産地と品質が結びついたブランド力の磨き上げ
- ◆ 近江牛を核とした滋賀・びわ湖ブランドの魅力発信

★滋賀県農業の強み★

- 琵琶湖と共生する環境こだわり農業
- 高い水田率（92%）
- 京都・大阪・愛知に近い恵まれた立地特性



★畜産の強み★

- 歴史あるブランド牛「近江牛」の生産
- 1戸当たり飼養頭数全国2位の大規模経営
- 水田を活用した自給飼料の生産
- 資源循環における重要な役割

作手よし (生産基盤の強化)

- キャトル・ブリーディング・ステーションの整備
- 遊休施設等の活用による畜舎整備支援
- 畜産クラスターを活用した施設等の整備
- 繁殖新技術の活用
- 安定供給維持支援（肥育素牛）
- 安全・安心な畜産物の生産
- 法人化への支援による人口減少対策
- 畜産技術者の人材育成

売手よし (ブランド力の磨き上げ)

- 地理的表示保護制度（GI）の活用
- 地域の飼料を活用した『しがの畜産物づくり』
- 品質確保のための科学的検証

耕畜連携による水田由来自給飼料の活用
稲わらの県内自給率100%！

販売戦略

買手よし (魅力発信)

地方創生加速化交付金

国内

- 東京からの「近江牛」の魅力発信

インバウンド

- 近江牛を核としたプレミアムツアー

農商工連携

滋賀食肉センターの経営改善支援

地方よし (地域活性化)

産官学金の連携

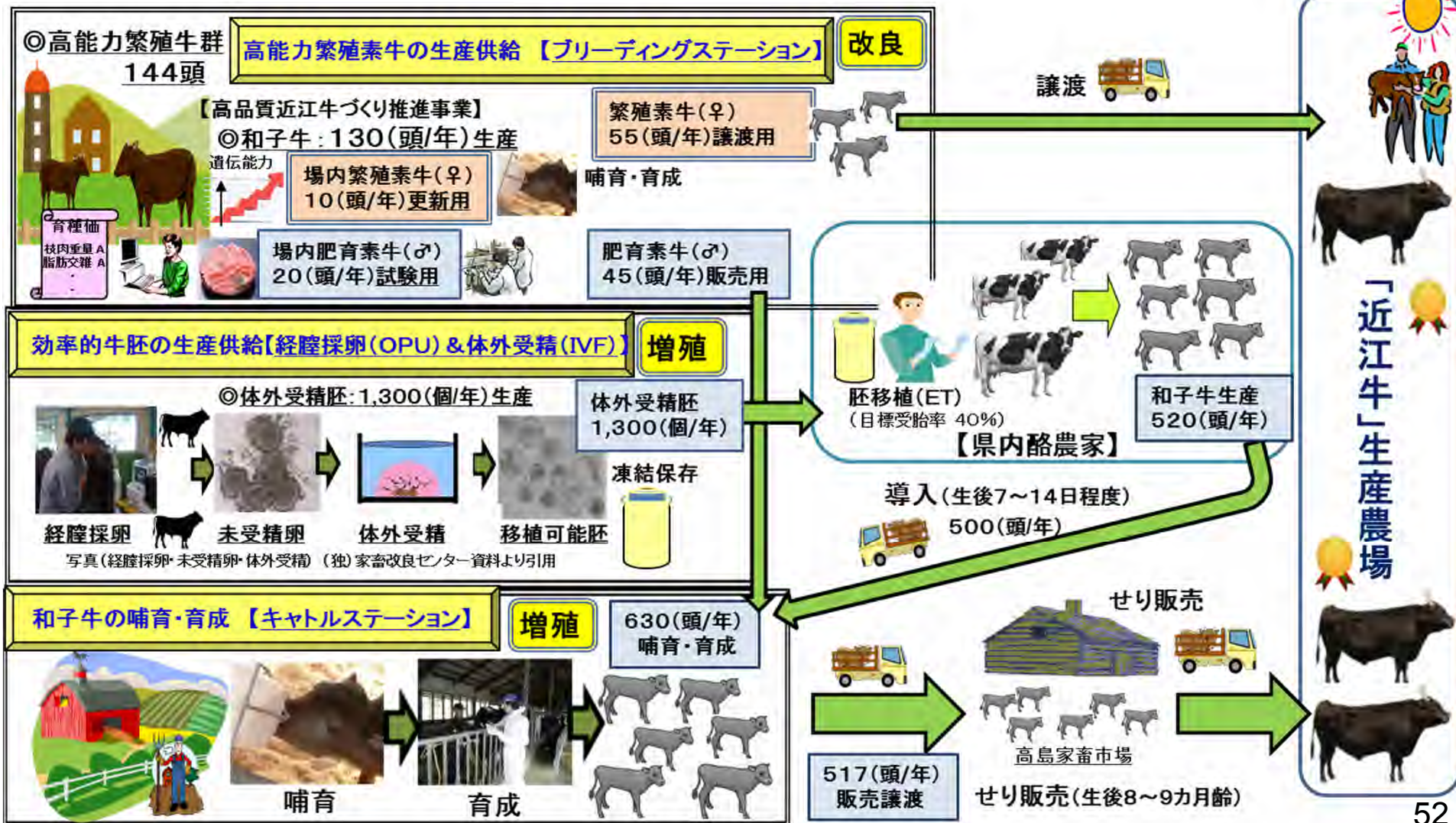
世界農業遺産

J Aグループ滋賀との協定

滋賀の強みを活かした豊かに実る美しい地域づくり！ 滋賀・びわ湖ブランドの発信！

新 キャトル・ステーション整備推進事業

繁殖肥育一貫経営を推進するための雌牛を供給する機能（ブリーディングステーション）と、胚移植技術を活用することにより生産された和牛子牛を哺育・育成する機能（キャトルステーション）を併せ持つことにより、生産基盤の強化を推進する。



マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

琵琶湖を愛する方や滋賀の歴史・文化に魅力を感じる方、そして、滋賀県を「ふるさと」と思う全国の滋賀ファンの皆さまからの応援(寄附)を財源として、平成28年度は**23,520千円**の事業を実施します。

琵琶湖に関する事業

琵琶湖の
総合保全

○外来生物防除対策事業 (7,800千円)

「オオバナミズキンバイ」や「ナガエツルノゲイトウ」等の外来生物についての普及啓発、早期防除を図るとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援する。

琵琶湖における
環境学習・
体験学習

○豊かな生きものを育む水田づくり出前事業 (1,800千円)

豊かな生きものを育む水田づくりの出前講座・出前授業を行い、水田の持つ多面的機能を周知するとともに、消費者等へPRすることで滋賀県農業のファンの増加を図る。

○学習船「うみのこ」親子体験航海 (1,600千円)

学習船「うみのこ」の親子体験航海を実施することで、滋賀県が誇るびわ湖フローティングスクール事業の県内外への周知を図る。

琵琶湖に対する
総合的な理
解を深める

○「びわ湖の日」推進事業 (300千円)

「びわ湖の日」啓発ポスター等を作成し、琵琶湖の価値や、「びわ湖の日」の持つ意義を県内外に広めることで、環境保全活動への参加増進や滋賀・びわ湖ブランドの向上につなげる。

○(仮称)開館20周年ありがとう記念事業 (5,000千円)

琵琶湖博物館開館20周年記念としてシンポジウム等を開催し、20年間の活動とこれからの活動を広く発信することで、博物館の魅力の周知を図る。

歴史的文化的資産に関する事業

歴史的文化的資
産を保存・活用
する

○近代美術館所蔵作品再生公開事業 (7,020千円)

近代美術館で所蔵されている貴重な文化財のうち、損傷が著しい作品を修理再生し、県内の美術館等で一般に展示公開する。

公共施設等マネジメントの推進

○公共施設等マネジメントの概要

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針（H28年3月策定予定）

課題

公共施設等の老朽化の進行への対応
（サービス水準の低下、財政負担の増大）

人口減少等の社会経済情勢等の変化への対応
（施設総量の適正化、効率性の確保）

対応方針

①良質な性能および
安全性の維持・確保

②施設総量の適正化

③施設の長寿命化、
計画的な更新・改修

④維持管理の最適化、
施設の有効活用

財政負担の
縮減・平準化

持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値
の最大化

○公共施設等マネジメント（老朽化対策）に係る平成28年度当初予算案の概要

⇒ 上記基本方針の計画期間の初年度として、公共施設等の老朽化対策を着実に推進

詳細は資料3へ

建築物 21.8億円

インフラ・公営企業施設 118.6億円

予防保全事業※1

12.2億円
（22施設）

更新・改修事業
9.6億円（21施設）

更新（建替）※2
7.8億円（12施設）

改修※3
1.8億円（9施設）

※1 築35年以内かつ500㎡以上の131施設
において実施する施設の長寿命化を図
るための事業

※2 老朽化が著しい施設（概ね築後40年
以上経過）において実施する建替事業

※3 長寿命化対策を講じない施設等にお
いて実施する比較的大規模（事業費が
概ね3,000万円以上）な改修事業

☞ 分野ごとに「長寿命化計画」等を策定
し、計画的にアセットマネジメント等の
取組を推進

H28老朽化対策関連予算 計 140.4億円

職員提案を活かした行政経営の展開

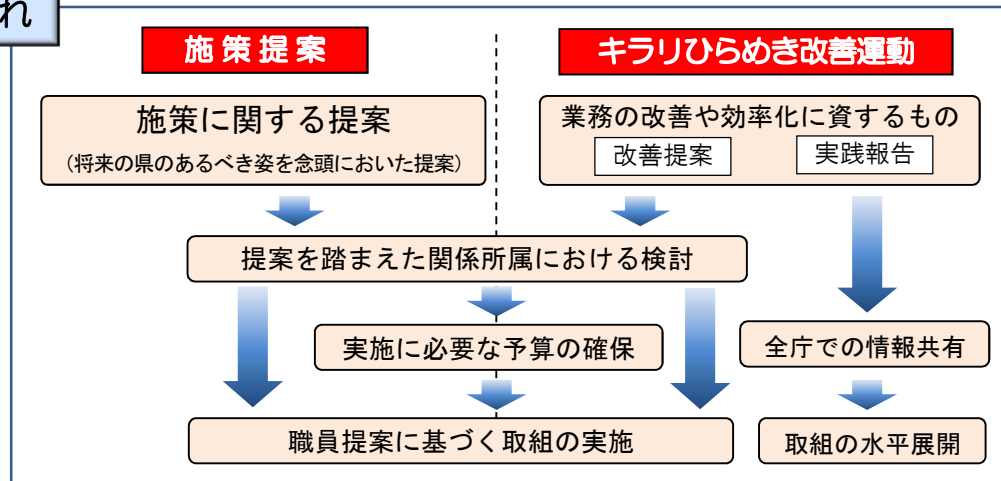
詳細は資料4へ

概要

県では、本年度から取り組んでいる「滋賀県行政経営方針」のもと、滋賀県庁が有する人材や組織の力を高め、県庁力の最大化を図っていくため、職員一人ひとりの意識改革と斬新で自由な発想が活かされる職場風土づくりを推進しています。

この一環として、職員が将来の県のあるべき姿を視野に入れて施策や事業について提案する「**施策提案**」と、職員や各職場の柔軟な発想や優秀な取組を業務改善につなげる「**キラリひらめき改善運動**」を実施し、施策構築や業務改善に向けた職員の提案を行政経営に活用しています。

取組の流れ



平成28年度当初予算案における主な関連事業

施策提案



- ① 学習船建造基金収納代行業務委託
- ② 自己啓発促進事業
- ③ J I A M（全国市町村国際文化研修所）研修への派遣事業

改善提案 (キラリひらめき改善運動)



- ① 庁内掲示物の整理
- ② 庁内案内板の設置
- ③ 政策テーマ調査研究・研修事業
- ④ 歳入確保対策プロジェクトチームの創設
- ⑤ 執行管理システムの改修

対話と共感、協働で築く県民主役の県政を実現します

1. 主な対話（広聴）事業

- 県民と知事との直接対話事業「こんにちは！三日月です」
先進的な取組、特色ある活動を行う団体等に知事が訪問して対話を実施
- 県民と知事との県政テレビ対話事業
県政の重要課題を県民と知事が対話する様子をテレビで生放送、視聴者からの意見も紹介
- 知事への手紙（インターネット、手紙、FAXで受け付け）
- 県政世論調査（県内在住の満20歳以上の男女3,000人を対象）
- 県政モニター（400人、県内在住の満18歳以上の方を公募）

2. 一緒にやりましょうプロジェクト

詳細は資料5へ

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりの創意工夫や、県民の皆さん等との対話と共感、協働の実践等により、政策課題の解決や県民サービスの向上を目指す「一緒にやりましょうプロジェクト」を全庁挙げて推進。

主な取組事例

1：県民等との協働・連携	28事業	5：各種行政情報の提供	21事業
2：市町との連携・支援	9事業	6：行政資源の有効活用	1事業
3：県民向け行政サービスの拡大	47事業	7：それ以外のもの	6事業
4：県有施設等の維持管理	2事業	合計	114事業
		（うち新規	11事業）

対話と共感、協働で築く県民主役の県政を実現します

3. 協働プラットフォームの構築

多様な主体による政策形成段階からの協働を図るため、多様な主体が共通の目標に向かって目的を共有し、連携・協力して活動を進めるための場である**協働プラットフォーム**を定期的・定期的に開催する。

また、多様な主体と県とが対等な関係のもと、共通の目的・目標のために連携・協力することによって相乗効果を上げることが期待できる協働事業について、**多様な主体から提案を募集し、採択された事業を次年度に協働事業として実施することにより**、県が抱える課題の解決と協働型県政への転換を目指す。

